

四半期報告書

(第55期第3四半期)

株式会社 昭和真空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,586,337	4,645,816	7,086,379
経常損失(△) (千円)	△94,135	△56,832	△389,414
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,333,806	△68,425	△1,539,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,364,045	△73,370	△1,538,033
純資産額 (千円)	5,628,682	5,350,480	5,454,694
総資産額 (千円)	10,342,807	9,655,213	9,629,252
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△216.57	△11.11	△249.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	55.4	56.6

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△212.97	△15.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進主要国では、欧州金融不安の長期化などから景気回復が遅れ、新興国においても先進国経済の影響による輸出減少や設備投資、個人消費の低迷により成長が鈍化しました。また、わが国経済は12月の政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復や為替相場の円安傾向など変化の兆しは見られるようになりましたが、通期でみると世界経済や円高の影響から依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCなどの高機能携帯端末市場が、当社グループの主要な取引先である水晶、光学、電子など各デバイス業界を下支えしているものの、先行きの不透明感から設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、総じて弱含みで推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、厳しい環境下でも成長している市場を捉え、中国、台湾を中心としたアジア地域への拡販に努めました。厳しい状況が続きました。

生産面では、在庫部品の積極活用や効率的な生産を推進し原価低減に努めました。

損益面では、引き続き固定費削減を推進しましたが、受注の低迷や納期が第4四半期以降に先送りになった案件があったことなどにより、売上の絶対量が足りずに固定費をカバーすることができませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高43億70百万円（前年同四半期比9.5%減）、売上高46億45百万円（同1.3%増）となりました。

損益につきましては、経常損失56百万円（前年同四半期は94百万円の経常損失）、四半期純損失68百万円（前年同四半期は13億33百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、設備投資への動きが慎重であることを受け受注は厳しい状況となりました。受注高は36億14百万円（前年同四半期比9.3%減）、売上高は38億89百万円（同4.0%増）、セグメント利益は3億50百万円（同7.0%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、主に最新装置の営業活動を積極的に推進してまいりましたが、設備投資に対する動きは鈍く、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は9億3百万円（前年同四半期比58.3%減）、売上高は15億9百万円（同7.5%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア地域を中心に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は18億89百万円（前年同四半期比200.3%増）、売上高は20億25百万円（同59.2%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、最終製品の価格下落や長期化する円高の影響もあり、増産設備投資に対する動きは鈍く受注・売上ともに厳しい状況となりました。

電子部品・その他装置の受注高は8億21百万円（前年同四半期比30.7%減）、売上高は3億54百万円（同66.7%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、上海子会社を中心に、引き続き修理、改造、パーツ販売に積極的に対応しました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、ユーザー企業における稼働状況低迷の影響から苦戦しました。

サービス事業の売上高は7億55百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は1億13百万円（同25.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億44百万円でありませ

ず。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,578	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,819	1,112,800
受取手形及び売掛金	※2 3,402,216	※2 2,729,110
商品及び製品	8,291	9,957
仕掛品	1,256,262	2,060,394
原材料及び貯蔵品	299,842	379,388
繰延税金資産	109,428	109,532
その他	34,377	106,741
流動資産合計	6,374,237	6,507,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	839,681	796,711
機械装置及び運搬具（純額）	94,235	58,450
土地	2,162,527	2,162,527
その他（純額）	25,448	21,302
有形固定資産合計	3,121,892	3,038,991
無形固定資産		
その他	66,248	44,305
無形固定資産合計	66,248	44,305
投資その他の資産		
投資有価証券	60,548	57,800
その他	86,057	85,921
貸倒引当金	△79,731	△79,731
投資その他の資産合計	66,874	63,990
固定資産合計	3,255,015	3,147,287
資産合計	9,629,252	9,655,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,554	1,791,622
1年内返済予定の長期借入金	331,410	—
短期借入金	—	400,000
未払法人税等	15,182	12,019
賞与引当金	124,137	65,302
製品保証引当金	69,000	44,000
工事損失引当金	32,100	43,900
その他	241,100	360,348
流動負債合計	2,545,484	2,717,192
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	498,059	500,531
繰延税金負債	7,668	5,444
その他	123,345	81,563
固定負債合計	1,629,073	1,587,539
負債合計	4,174,557	4,304,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	849,817	750,548
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,502,805	5,403,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	8,097
為替換算調整勘定	△57,977	△61,153
その他の包括利益累計額合計	△48,111	△53,056
純資産合計	5,454,694	5,350,480
負債純資産合計	9,629,252	9,655,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,586,337	4,645,816
売上原価	3,650,069	3,754,514
売上総利益	936,267	891,301
販売費及び一般管理費	1,010,952	960,425
営業損失(△)	△74,684	△69,123
営業外収益		
受取利息	1,188	1,055
受取配当金	301	251
受取賃貸料	12,903	9,566
保険配当金	12,647	12,138
作業くず売却益	704	1,296
その他	3,333	4,420
営業外収益合計	31,079	28,729
営業外費用		
支払利息	20,874	8,068
売上債権売却損	9	—
社債発行費	17,086	—
その他	12,560	8,369
営業外費用合計	50,530	16,437
経常損失(△)	△94,135	△56,832
特別利益		
固定資産受贈益	7,082	—
特別利益合計	7,082	—
特別損失		
固定資産除却損	103	56
減損損失	1,027,777	—
特別損失合計	1,027,880	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,114,934	△56,888
法人税、住民税及び事業税	10,001	12,079
法人税等調整額	208,871	△542
法人税等合計	218,872	11,536
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,333,806	△68,425
四半期純損失(△)	△1,333,806	△68,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,333,806	△68,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,534	△1,768
為替換算調整勘定	△8,703	△3,176
その他の包括利益合計	△30,238	△4,945
四半期包括利益	△1,364,045	△73,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,364,045	△73,370

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,323千円	8,909千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,824千円	11,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	125,626千円	111,623千円
のれんの償却額	3,461千円	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,740,376	845,960	4,586,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,303	17,682	111,985
計	3,834,680	863,643	4,698,323
セグメント利益	376,499	153,000	529,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,500
セグメント間取引消去	△11,620
のれんの償却額	△3,461
全社費用(注)	△589,103
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△74,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「真空技術応用装置事業」セグメントにおいて、土地、建物の用途変更に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10億27百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,889,971	755,844	4,645,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,860	192,944	368,804
計	4,065,832	948,789	5,014,621
セグメント利益	350,316	113,340	463,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,656
セグメント間取引消去	16,978
全社費用(注)	△549,759
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	216円57銭	11円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,333,806	68,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,333,806	68,425
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,764	6,158,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第55期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

